

業務報告書 別紙3 データ課題の抽出

GDPC-R6a-02-0003

1. データ課題一覧

#	ユースケース								課題分類	内容	対応策	想定されるデータ	想定される対応主体	優先度	優先度に関する備考	難易度	難易度に関する備考	優先順位	その他備考
	A	B	C	D	E	F	G	H											
DP-01	●	●							収集	「不動産ID（建物）」と不動産ID（部屋）の関連情報」、及び「不動産ID（建物）と不動産ID（土地）の関連情報」が現時点では実データとして存在しない	・不動産ID整備時に留意していた	-	・不動産市場課様	高	不動産IDを用いた建物と部屋、建物と土地の連携が必要と考えられるため	高	不動産ID整備時に、不動産IDの関連性についても整備していただく必要があり、データ連携基盤側ののみで解決することが難しいと考えられるため	2	
DP-02					●				収集	FM情報がBIMやBELCAデータ等と連携しやい形で存在していない可能性がある	・BELCAなどから部材の単価などの情報を取得する手法の検討を行う	BELCA情報、BIM	・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	高	BIM情報の取り扱い難易度が高いため	4	BIMデータの属性情報を抽出し、BELCA分類に対応したFMツールと連携することが可能 GLOBE 2024 FM連携
DP-03				●	●	●			収集	オープンデータとして交通関連情報（駐車場など）や施設情報が一部存在しない	・存在するオープンデータのみ利用する ・民間企業との連携を行う	駐車場情報、防犯カメラデータ、施設情報、土壌汚染データ（土地利用課）	・民間業者 ・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	民間企業との連携、または民間企業からのデータ購入を行うことで実現性は高いと考えられるため	3	以下シート参照 シート「交通関連情報のオープンデータ化状況」 シート「施設情報のオープンデータ化状況」
DP-04	●	●			●				収集	過去地図情報、点群データ、人流データなどはオープンデータは無く、民間有償のデータで存在する	・存在するオープンデータのみ利用する ・民間企業との連携を行う	過去地図情報、点群データ、人流データ、航空写真、人口衛星画像、ドローン映像、住宅市場データ	・民間業者	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	民間企業との連携、または民間企業からのデータ購入を行うことで実現性は高いと考えられるため	3	国土地理院撮影の空中写真（正射画像データ）は存在する
DP-05		●					●	●	収集	経済センサスや国勢調査などの統計データの留蓄を活用する場合は個人情報取り扱い上収集が難しい可能性がある	・クロードな環境上で収集、管理する方式の検討 ・個人情報以外の情報のみを収集し活用する方式の検討	国勢調査、経済センサス、パースントリップ調査など	・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	取り扱い手法の検討を行うことが出来れば難易度は高くなく、また留蓄データの入手は可能であると考えられるため	3	
DP-06							●		収集	自治会情報はWebサイト上に情報が記載されているのみで、ファイルやAPIが存在しない	・自治会情報などが整理されたHPなどから収集する手法の検討	自治会情報		低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	Webサイトからの入手手法の検討を行うことができれば実現性は高いと考えられるため	3	
DP-07	●	●	●	●	●	●	●	●	収集	自治体保有データや登記簿情報、各種メタデータなどは個人情報やプライバシーの取り扱い上収集が難しい	・クロードな環境上で自治体システム、民間とのAPI連携が可能を検討する ・クロードな環境上で都度自治体や民間事業者がアップロード（登録）可能とする方式の検討を行う	登記簿情報、各種メタデータ、建築計画概要書、建築確認台帳（建築確認申請書）、長期優良住宅適合書、固定資産課税台帳、犯罪関連情報（盗難多発地点、暴力団事務所など）	・自治体、民間業者 ・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であるため	低	データの取り扱い手法の検討を行うことができれば実現性は高いと考えられるため	1	・公共施設台帳
DP-08	●	●	●	●	●	●	●	●	収集	住民からの通報データなどの自治体保有データは、自治体内部利用が前提であり、外部連携が前提ではないため収集が難しい	・クロードな環境上で都度自治体がアップロード（登録）可能とする方式の検討を行う	住民からの通報データ、地図図、空き家実態調査データ、公共施設台帳	・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であるため	高	自治体様との連携が必要であり、データ連携基盤上で解決することが難しいと考えられるため	2	
DP-09	●	●	●	●	●	●	●	●	収集	情報集約先である不動産情報が現時点では実データとして存在しない	・不動産IDのリストから部屋・建物単位で不動産情報を収集、作成を行う	-	・不動産市場課様	高	不動産情報の集約先として想定しているため	高	不動産ID整備時に不動産ID一覧を整備していただく必要があり、データ連携基盤側ののみで解決することが難しいと考えられるため	2	不動産情報はマンションの部屋や一軒家の不動産ID群を想定
DP-10			●	●	●	●	●	●	収集	申請などで取得・閲覧可能なデータは自動での収集が難しい	・各団体との連携を行い、データ取得を行えるよう検討を行う	登記情報、建築計画概要書など	・自治体	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であるため	高	各データの主体団体との連携が必要であるため	2	・建築計画概要書 ・建築確認台帳（建築確認申請書） ・長期優良住宅適合書 ・固定資産課税台帳
DP-11		●						●	収集	全国道路・街路交通情勢調査は一部データがDVD-ROM形式であり、収集・取り込みが難しい	・国交省様と連携してファイル形式などでデータ受領を行う	全国道路・街路交通情勢調査	・国土交通省道路局 企画課道路経済調査室様 ・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	国交省様内部での連携、もしくは手法での取り込み手法の検討を行えば可能と考えられるため	3	
DP-12	●	●	●	●	●	●	●	●	収集	必要なデータについて、ファイルのダウンロードは可能であるが、APIなどでの自動収集が難しい	・APIを用意する ・ファイルをダウンロードして登録する仕組みの検討、もしくは運用で対応を行う	国土数値情報、民間保有情報、登記簿、自治体保有データ、決済カードなど	・自治体、法務局 ・国土交通省様 ・民間業者 ・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であるため	低	ファイルダウンロード手法の検討で実現可能と考えられるため	1	国土数値情報、民間保有情報、登記簿、自治体保有データなど 国土数値情報や自治体保有データ、決済カードなど
DP-13				●					収集	レインズなどは特定事業者のみ利用可能なデータであるため収集が難しい	・レインズの活用を行う ・クロードな環境上で都度不動産業者が自社物件情報をアップロード（登録）可能とする方式の検討を行う	レインズ登録データ	・不動産業課様 ・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	高	データ連携基盤側ののみで解決することが難しいと考えられるため	4	
DP-14	●	●	●					●	収集	郵便・物流配達情報やBIMデータなどは民間企業が保持。ただし外部連携が前提ではな収集が難しい	・民間企業からデータ連携をしていただく必要がある	郵便・物流配達情報、BIM、不動産情報	・民間業者（郵便配達業者、物流業者など）	高	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題ではあるが、各ユースケースにおいて重要なデータについての課題であるため	高	データ連携基盤側ののみで解決することが難しいと考えられるため	2	
DP-15	●	●			●				加工	AI活用の場合は、AIが誘ったデータを生成する可能性がある	AI活用の場合は、AIモデルの検証手法も併せて検討を行う	登記情報、各種メタデータ、航空写真など	・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であり、ユースケースごとの特有の課題であるため	－	AIモデルの検証手法の検討を行うことができれば実現性は高いと考えられる	0	
DP-16					●	●	●	●	加工	建築計画概要書や建築確認台帳、長期優良住宅適合書などの自治体保有データなどはGIS形式ファイルでない（PDFなど）可能性があり、ファイル形式の変更が必要	・PDFや画像からファイル形式を変更する手法の検討 （csv、jsonへの変換など） ・PDFや画像から必要な情報のみを抽出する手法の検討	建築計画概要書、建築確認台帳、長期優良住宅適合書、土地分譲基本調査、地域防災計画、登記情報、会社四季報データベース	・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であるため	－	既存のファイル形式変更ツールなどの活用で実現可能と考える	0	LINKS Veda
DP-17	●				●				加工	建物抽出などの加工を航空写真などの画像データから行う必要がある	・AI技術などで写真データから建物の抽出を行う ※家屋や庭の状態などの把握も必要	航空写真（地理院地図）、航空写真（GEOSPACE）、建物外観画像（Googleストリートビュー、フライビグビュー）など	・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	－	既存の手法例などを参考にすることで実現可能だと考える	0	・建物抽出事例 https://qita.com/motokimura/items/a84711761f2aeb132a84 ・空き家抽出事例 https://www.juutakuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/akiya/tokyo_renrakuyogyokai/data/akiya_renrakuyogyokai_15_10.pdf
DP-18			●		●				加工	航空写真などの画像データは土地利用履歴の抽出が必要	・AI技術などで土地の利用履歴（森林→建物などの変化）を抽出する手法の検討	航空写真、建物外観画像など	・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	－	既存の例などを参考にすることで実現可能だと考える	0	・土地利用状況確認調査のための AI による衛星画像解析
DP-19					●	●	●	●	加工	自治体保有データや各種メタデータはフォーマット差異がある可能性がある	・標準フォーマットなどへの変換を行う手法の検討 ・必要な情報だけを抽出する手法の検討	地番図、BIM、各種メタデータ、公共施設台帳、空き家実態調査、固定資産課税台帳、クラウド部材の耐用年数データなど	・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であるため	高	標準フォーマットを定める、または必要な情報の項目を定めることで実現は可能であるが、変換対象のデータのフォーマット多様多様であることから実現は難しいと考えられる	2	・公共施設台帳 ・建築BIMの将来像と工程表（増補版）令和5年3月 国土交通省の建築BIM推進会議により、維持管理・運用段階におけるBIMデータの形状・属性情報の標準形状や詳細属性等の整理をはじめとした各種データベースとの連携・活用に向けたロードマップが示されている。

1. データ課題一覧

#	ユースケース								課題分類	内容	対応策	想定されるデータ	想定される対応主体	優先度	優先度に関する備考	難易度	難易度に関する備考	優先順位	その他備考
	A	B	C	D	E	F	G	H											
DP-20	●	●	●	●	●	●			加工	自治体保有データや各種メーカーデータは個人情報を含む可能性がある	・不要な個人情報情報は削除する ・クロスした環境で個人情報情報を保有、管理を行う	建築計画概要書、建築確認台帳（建築確認申請書）、住所優良住宅適合書、固定資産課税台帳、BIM情報、登記情報など	・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であるため	低	クロスした環境での個人情報管理手法の検討を行うことができれば実現性は高いと考えられる	1	・公共施設台帳 ・国勢調査 ・個票データ ・建築計画概要書 ・建築関係設計図
DP-21	●	●	●	●	●	●			加工	住所の表記ゆれが存在するためまでのデータ連携が難しい	・住所文字列の正規化処理の検討（ABRの活用など）を行う	各種メーカーデータ、郵便・物流配達情報、住民基本台帳、登記情報、固定資産課税台帳など	・デジタル庁様 ・不動産市場課様 データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であるため	高	多種多様な住所文字列の正規化の実現は難しい一方で、ABRジョーダーが活用できれば実現性は高いと考えられる	2	・ABRジョーダー 住所文字列の正規化が可能なツール
DP-22		●							加工	同一データであっても調査年度によって項目が異なる場合がある 住宅・土地統計調査	・項目差異の調査を行い、統一されたフォーマットで取り込む方式の検討	住宅・土地統計調査、経済センサなど	・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	調査年度ごファイルが持つ項目を整理し、統一フォーマットへ変換する手法を検討すれば実現性は高く、整理対象のファイルの数は膨大ではなく対応可能な範囲に収まるため	3	
DP-23			●			●			加工	地番図などのポリゴン情報を持つ自治体保有データなどはポリゴンの座標点列の格納形式が異なる可能性がある	・ポリゴンの回転方向、中抜きポリゴン、飛び地などの格納形式のチェックや変換手法の検討を行う	地番図、家屋外現況図など	・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題ではあるが、各ユースケースにおいて重要なデータについての課題であるため	－	ポリゴン情報についてのチェック項目を定め、修正ロジックを開発することで実現可能だと考える	0	
DP-24	●		●			●	●		加工	登記情報は複数の地番が記載されている場合がある	・1レコードにある複数の地番を分割する処理の検討を行う	登記情報	・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であるため	－	複数の地番の記載方法における表記ゆれが多様多様であり、その全てに対応することは難しいと考える	0	○●1-1、1-2 →○●1-1 ○●1-2
DP-25	●	●	●	●	●	●	●		加工	PLATEAUやBIM/CIデータのような3Dデータや動画画像データなどはデータ量が多くなることが想定される	・LODO（平面）に変換して必要な情報のみを取得する ・LODO（平面）のデータを利用する ・ポリゴンの削減やテクスチャの解像度を下げる等のデータ容量削減手法の検討 ・都度外部から必要なデータを取得する手法の検討	PLATEAU、BIMなど 点群データ、画像・動画データ（計測車両など）、人流ビッグデータ（スマホの移動履歴のデータ、計集計データ）	・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であり、かつ各ユースケースにおいて重要なデータについての課題であるため	－	既存の手法例やツールなどを参考にすることで実現可能なと考えられ、都度外部から取得する手法についても実現性は高いと考える	0	・PLATEAU GIS Converter（3Dデータを2Dデータに変換するツール） https://mimune.github.io/plateau-gis-converter/index.html ・PLATEAU活用における3Dモデルの軽量化 https://www.mlit.go.jp/plateau/learning/tgc09-2j/#p9_8_2
DP-26					●				分析	部材の単価や耐用年数などを持つBELCA情報などBIM情報は自動で変換できない	・実際の建物の属性と部材情報を突合する手法の検討	BELCA情報	・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題ではあるが、各ユースケースにおいて重要なデータについての課題であるため	－	既存の手法例やツールなどを参考にすることで実現可能だと考える	0	BIMデータの属性情報を抽出し、BELCA分類に対応したFMツールと連携することが可能 GLOOBE 2024 FM連携
DP-27					●		●		分析	BIM情報が存在しない場合がある	・建築計画概要書、建築関係設計図などの情報から必要な情報を取得する方式の検討	BIM	・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であり、代替データからBIMが持つ属性の抽出を行った場合でも空間情報が作成できないことから、BIMの代替とはならない可能性もあると考えるため	低	必要な情報の抽出元のデータ項目を定義すること、必要な情報の抽出についての実現性は高いと考えるため	3	建物情報データベース作成サービス
DP-28			●	●		●			分析	BIM情報に精度や住所がなく、データ連携が難しい可能性がある。	・BIM情報の共通フォーマットへ不動産IDを持つようにする ・建物名称や建築確認番号などを用いた連携手法の検討	BIM	・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題ではあるが、各ユースケースにおいて重要なデータについての課題であるため	高	BIM情報を保持する図面に、不動産IDや緯度経度、住所情報をもつようにしていただく必要があり、データ連携基盤側のみで解決することが難しいと考えられ、建物名称や建築確認番号での連携手法についても検証を行う必要があり、実現可能性の判断が難しいと考えるため	2	
DP-29					●				分析	オープンデータとしてイベント情報や街灯情報自体は存在するが、一部地域（市区町村）にしか存在しない	・存在するオープンデータのみの利用する ・民間企業との連携を行う	川崎市イベント情報のオープンデータ該当	・各自自治体様 データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	民間企業との連携、または民間企業からのデータ購入を行うことで実現性は高いと考えるため	3	イベント：川崎市、流山市など 街灯：奈良市など
DP-30				●					分析	レイン登録データでは登録率が低い項目が存在する	・不動産業者の物件情報を活用する	レイン登録データ	・不動産業課様	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	高	各不動産事業者が持つ不動産情報を入手する必要があり、不動産事業者との連携が必要であると考えるため	4	
DP-31	●								分析	画像データから取得したポリゴンや人流データは位置のずれが発生する	・座標点と近いポリゴンとの結びけ手法などの検討を行う	航空写真、建物外観画像など	・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	－	位置がずれたポリゴンや人流データの位置合わせの手法検討が難しく、また位置合わせが実現した場合でも精度の課題が残ると考える	0	
DP-32			●	●	●				分析	複数のデータセットから同じ情報が複数取得される（重複）可能性がある ※建築計画概要書、建築確認申請書、登記情報、BIMを1つの建物に連携した場合に建物の構造情報（構造・面積など）がそれぞれから取得されるなど	・同じ情報が複数のデータセットから抽出された場合にどの情報を採用するかを検討を行う（優先度付けなど）	建築計画概要書、建築確認申請書、登記情報、BIM、PLATEAUなど	・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	複数のデータセットから同じ情報が複数取得された場合の優先度を決めることで実現性は高いと考えるため	3	土地ポリゴンも同様
DP-33	●	●	●	●	●	●			分析	土地ポリゴンや建物ポリゴンデータに不動産IDや住所をデータとして持っていないユースケースが存在する	・ポリゴン情報から住所を付与し、不動産IDを付与する手法の検討を行う	基礎地図情報（基本項目）、PLATEAU、革ポリゴン、地籍図、登記所備付地図データなど	・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であり、かつ各ユースケースにおいて重要なデータについての課題であるため	低	逆ジオコーディングを行い住所文字列を取得した後に、ABRジョーダーが活用できれば実現性は高いと考えるため	1	・ポリゴン情報から住所を付与し、不動産IDを付与する手法の検討を行う ・他データ空間属性での連携を行う手法の検討
DP-34	●	●	●	●	●	●			分析	基礎地図情報（基本項目）や革ポリゴンは属性が存在しないため住所情報がない	・ポリゴン情報から住所の付与を行う ・住所とポリゴンを持つ民間データなどで補う	基礎地図情報（基本項目）、革ポリゴン	・民間業者様 データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であり、かつ各ユースケースにおいて重要なデータについての課題であるため	低	逆ジオコーディングを行い住所文字列の取得を行うことができれば実現性は高いと考えるため	1	
DP-35	●	●	●	●	●	●			分析	住所文字列、空間属性で連携した場合に、1つのデータに対して複数紐づいてしまう場合が考えられる	・建物名称や部屋番号などを用いて複数紐づかないような手法の検討 ・複数紐づいた場合も活用可能な手法の検討を行う	各種メーカーデータ、空き家調査結果データなど	・データ連携基盤（地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であり、かつ各ユースケースにおいて重要なデータについての課題であるため	1	1つのデータに対して複数紐づいてしまう場合の優先度を決めることで実現性は高いと考えるため	1	
DP-36	●				●	●			分析	人口動態調査や住民基本台帳人口移動報告、パーソナルケア調査、イカワンページなど一部の年度・エリアのデータが存在しない	・データ品質に関しては明示し、施設などの代替可能な情報に関しては民間保有データなどで補う	人口動態調査、住民基本台帳人口移動報告、パーソナルケア調査、イカワンページなど	・データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	データ品質のルールを定め、必要に応じて民間企業との連携、または民間企業からのデータ購入を行うことで実現性は高いと考えるため	3	
DP-37					●				分析	人口動態の概要（ローデータ）を活用した推計手法の検討を行う ・面積、人口比などにて精度を高める手法の検討を行う ・大字単位などの細分化手法の検討（人口、事業所などでの区分など）	・統計情報の概要（ローデータ）を活用した推計手法の検討を行う ・その他可能な指標があるかの検討 ・大字単位などの細分化手法の検討（人口、事業所などでの区分など）	人口動態予測、経済予測状況など	・内閣府様、国立社会保険・人口問題研究所様 データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	細分化手法の検討を行うことが出来れば難易度は高くなく、また個票データの入手は可能であると考えられ、個票データを活用すれば実現性は高いと考えるため	3	以下シート参照 「指標・統計データの精度」
DP-38			●						分析	地域幸福度（Well-Being）指標や各種統計データは市町村単位が多く、細かな粒度のデータが存在しない	・市町村単位での集約のみを行う ・面積、人口比などにて精度を高める手法の検討を行う ※データの提供単位を確認し、その確認結果を「別紙3 データ課題の抽出」の「2. 各種指標・統計データの管理、集計単位」に整理する。	地域幸福度（Well-Being）指標、各種統計データなど	・デジタル庁様 データ連携基盤（地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	面積、人口比などを用いて統計データの精度を高める手法の検討を行うことで実現性は高いと考えるため	3	

高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）
・半数以上のユースケースでの課題
・データモデル上解決が必要となる課題

高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）
・データ連携基盤自体での解決が難しいもの
・実現性が低い、検討難易度が高いもの
※技術的な課題は「-」とする

0：技術的課題であるため難易度付けが行われていない
1：優先度：高×難易度：低 ⇒ 優先的に対応を行う
2：優先度：高×難易度：高 ⇒ 中長期的な課題解決を目指す
3：優先度：低×難易度：低 ⇒ 課題の解決必要性を改めて検討し、対応要否を決定
4：優先度：低×難易度：高 ⇒ 3までの課題解決後に解決要否の検討を行う

1. データ課題一覧

										高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）	高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）	〇：技術的課題であるが難易度付けが行われていない 1：優先度：高×難易度：低 ⇒ 優先的に対応を行う 2：優先度：高×難易度：高 ⇒ 中長期的な課題解決を目指す 3：優先度：低×難易度：低 ⇒ 課題の解決必要性を改めて検討し、対応要否を決定 4：優先度：低×難易度：高 ⇒ 3までの課題解決後に解決要否の検討を行う							
#	ユースケース								課題分類	内容	対応策	想定されるデータ	想定される対応主体	優先度	優先度に関する備考	難易度	難易度に関する備考	優先順位	その他備考
	A	B	C	D	E	F	G	H											
DP-39				●					分析	調査手法の異なる統計データを掛け合わせることで、想定以上の誤差が発生する可能性がある	・統計情報の信頼（ローデータ）を活用した推計手法の検討を行う	国勢調査、経済センサス、パーソナル リッパ調査など	・データ連携基盤 （地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題であるため	低	個票データの入手は可能であると考えられ、個 票データを活用すれば実現性はより高くなると考 えるため	3	
DP-40	●		●		●		●		分析	・未登記物件にも不動産IDを付与していただく ・古い登記情報なども活用して現在の所有者特定手法の検討を行う		PLATEAU、BIM、家庭状況図など	・不動産市場課様 ・データ連携基盤 （地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であ るため	高	未登記物件に関する登記情報を過去の登記 情報等から取得する手法を検討した場合でも、 未登記物件の現在の登記情報を取得することが 難しいと考えるため	2	
DP-41				●		●			分析	登記所備付地図には公共座標系のデータと任意座標系のデータが含まれているため、異なる座 標系間での連携が困難。	・任意座標系から公共座標系への変換手法の検討する ・地番でデータ連携を行う	登記所備付地図データ	・データ連携基盤 （地理空間情報課）	高	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題ではあるが、各ユースケースにおい て重要なデータについての課題であるため	高	任意座標系から公共座標系への変換の実現 は難しいと考えるが、地番でのデータ連携は実 現性が高いと考えられるため	2	
DP-42	●		●		●		●		分析	登記情報は地番表記、不動産情報は住所（住居表示）であるため登記情報と不動産情報を 住所での連携ができない	・建築計画概要書などから地番と建物の対応表を作成し活用することの検討を行う	登記情報	・データ連携基盤 （地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であ り、かつ各ユースケースにおいて重要なデータにつ いての課題であるため	低	網羅率に課題は残ると考えるが、建築計画書 などを活用することで地番と住居表示の対応表 の作成は可能であると考えるため	1	
DP-43	●	●							分析	都市計画基礎調査は建物利用現況や土地利用現況の整備率やオープンデータ化割合が低い	・整備、公開されているものを利用する ・元データである空中写真、固定資産台帳、登記簿、建築確認申請書などで補う手法の検討	都市計画基礎調査	・データ連携基盤 （地理空間情報課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題であるため	低	必要な情報を定義できれば、元データからの情 報取得については実現性は高いと考えるため	3	
DP-44	●	●	●	●	●	●	●	●	分析	都市計画決定情報など更新頻度が低いものがある	・更新年月が新しいものを利用する ・更新年月がわかる形で利用する手法の検討を行う	都市計画決定情報、国土数値情報 の都市計画決定GISデータ、道庁施設 図、土砂災害情報などのバード情報	・各自治体様 ・データ連携基盤 （地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であ るため	低	最新のデータの利用、及び更新年月がわかる形 でデータ連携する手法の検討により実現性は 高いと考えるため	1	
DP-45	●		●		●		●		分析	不動産IDが存在しないため不動産IDでのデータ連携ができない	・住所、地番情報から不動産ID（建物）を付与する	基盤地図情報（基本項目）登記情報、 兼ポロジ、地図図、登記所備付 地図データなど	・不動産市場課様 ・データ連携基盤 （地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であ り、かつ各ユースケースにおいて重要なデータにつ いての課題であるため	高	不動産ID提供システム（仮）が実装されば は、実現性は高いが、データ連携基盤制のみで 解決することが難しいと考えられるため	2	
DP-46				●		●			分析	不動産取引価格情報やPLATEAUは地番までの所在地を持っていない	・大字までの所在地情報と地番までの所在地情報を連携させる方法として所在地文字列の分 割やコード化の検討などを行う	不動産取引価格情報、PLATEAU	・データ連携基盤 （地理空間情報課）	高	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題ではあるが、各ユースケースにおい て重要なデータについての課題であるため	低	所在地文字列の分割は様々な表記ゆれに対 応するため必要があるが難しいと考えるが、逆オ プコーディングを行い住所文字列の付与を行うこ とができれば実現性は高いと考えられるため	1	
DP-47	●	●	●	●	●	●	●		分析	PLATEAUは一部地域しか存在しない ※2024/3/29時点 で約210都市分（2027年度までに約500都市目標）	・他データで不足地域を補う ・民間企業等の3D都市データで不足地域を補う	PLATEAU	・データ連携基盤 （地理空間情報課）	高	半数以上のユースケースで抽出された課題であ り、かつ各ユースケースにおいて重要なデータにつ いての課題であるため	低	2Dデータであれば、他データでポリゴン情報を 補うことは可能だと考えられ、また3Dデータの場 合はPLATEAUに代わって他データの精度差など が課題となると考えられるが、民間企業との連携 や民間企業からの購入を行うことで実現性は高 いと考えるため	1	平面データでよい場合は基盤地図情報（基本項目）などで補うことを想定している 3Dデータの場合は以下のようデータの補充を検討する https://www.zenrin.co.jp/product/category/gis/contents/3d/index.html
DP-48						●			収集	情報集約先であるインフラ施設情報が現時点では実データとして存在しない	・全国道路施設点検DBや自治体保有台帳などから1つのインフラ施設情報を作成する手法、 または各施設単位で情報を集約する手法の検討を行う	国土交通省道路局様、水管理・国 土保全局様、都市局様など	・データ連携基盤 （地理空間情報課）	高	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題ではあるが、各ユースケースにおい て重要なデータについての課題であるため	高	各インフラの台帳データなどからインフラ施設情 報の生成は可能だと考えながら、多くの団体の協 力が不可欠であり、データ連携基盤制のみで解 決することが難しいと考えられるため	2	
DP-49						●			加工	保持団体によって、または計画から設計、施工、維持管理の各工程間でCIMデータの形式が異 なる可能性がある	・標準化したデータ形式のデータを活用する手法の検討 ・工程間のCIM含めデータ形式の標準化を行う手法の検討	CIMデータ	・工事発注者（国、自治体など） ・民間事業者	高	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題ではあるが、各ユースケースにおい て重要なデータについての課題であるため	高	標準フォーマットを定める、または必要な情報の 項目を定めることで実現は可能であるが、変換 対象のデータのフォーマットが多様多様であるこ ろから実現は難しいと考えるため	2	※各フェーズのCIMデータで属性項目の名称が異なる場合を想定
DP-50						●			加工	点群データは利用目的によってノイズ除去や点群の増減、位置合わせ等が必要	・連携基盤に必要な点群加工処理、および手法の検討	点群データ	・データ連携基盤（地理空間情報 課）	高	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題ではあるが、各ユースケースにおい て重要なデータについての課題であるため	－	既存の手法やツールなどを参考にすることで 実現可能なと考える	0	3次元点群からのノイズ除去方法について
DP-51						●			分析	オープンデータとしてCIMデータや3D点群データの一部存在しない	・整備されているCIMデータや3D点群データを活用する ・図面データ、点検写真データなどを活用した代替可能性の検討	CIMデータ、点群データなど	・工事発注者（国、自治体など） ・民間事業者	高	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題ではあるが、各ユースケースにおい て重要なデータについての課題であるため	－	代替データからCIMが持つ空間情報の抽出を 行った場合でも属性情報が作成、及び紐づけが 難しいと考えられ、CIMの代替とはならない可 能性もあると考える	0	
DP-52						●			分析	全国道路施設点検データベースの施設IDが他のシステムと共通ではない可能性があるため、そ の場合施設IDを用いて点群データやCIMデータを連携することができない。	・精度経度や施設名称等、他の属性が連携する手法を検討を行う	・データ連携基盤（地理空間情報 課）	高	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題ではあるが、各ユースケースにおい て重要なデータについての課題であるため	高	精度経度や施設名称を持っていればそれらを用 いた連携は可能であるが、道路や水道官、通 信設備などのインフラ情報は広範囲に広がる形 状情報を持つことや高度情報の考慮も必要と することが想定されることから連携手法の検討が 難しいと考えるため	2		
DP-53						●	●		分析	都市計画決定情報データは自治体によって精度や作成年度が異なる可能性がある。	・更新年月がわかる形で利用する手法の検討を行う ・LIC都市計画用途地域（GIS）データなど、代替可能な民間保有データなどで補充する手法 の検討を行う	・データ連携基盤（地理空間情報 課）	低	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題であるため	低	必要な情報を定義できれば、元データからの情 報取得については実現性は高いと考えるため	3	https://www.lic.or.jp/in/system/	
DP-54						●			分析	現状下水道共通プラットフォーム（日本下水道協会）等を導入している自治体が少なく、デ ータの網羅性が低い	・下水道共通プラットフォームに登録されているデータを活用する ・下水道共通プラットフォームに登録されておらず、各自治体で個別に管理されている下水道管 路施設等の台帳データの活用可能性の検討を行う	・データ連携基盤 （地理空間情報課） ・国土交通省水管理・国土保全局下 水道事業課様、日本下水道協会 様、各自治体等	高	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題ではあるが、各ユースケースにおい て重要なデータについての課題であるため	高	各データの主体団体との連携が必要であるため	2	現時点では5団体のみ導入済み、令和9年度、管路施設の改築補助金申請要件に管理情 報の電子化が追加されており、将来的には全国的な整備が見込まれる。 ・全国下水道主管課長会議 下水道事業課の取組（令和6年4月23日） https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewageage/content/001741454.pdf	
DP-55						●			分析	土木構造物や地下埋設物の3D都市モデル（PLATEAU）データの標準仕様書は存在してい るが、実際のデータは一部2D化、一部属性のみ存在する	・整備されている3D都市モデルの活用を行う	・自治体 ・国土交通省都市局様	高	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題ではあるが、各ユースケースにおい て重要なデータについての課題であるため	低	整備されている3Dモデルを活用していくこと で実現性は高いと考えるため	1	橋梁モデルは216都市中63都市のみ整備済み、管理者等の基本属性はほとんどと整備されてい ない。トンネル、地下埋設物の整備は現状行われていない。	
DP-56						●			収集	三次元人流データは実証段階であり現時点での提供方法が不明	・三次元人流データの活用を推進する事業体と継続的な連携を通じて、活用の可能性の検討 を行う	・民間企業（Metcom社等） ・地理空間情報課	低	一部のユースケースのみで利用が想定される データの課題であるため	低	三次元人流データの活用を推進する事業体と 継続的な連携が必要であるが、データ提供方 法を把握することでデータの収集手法の検討を 行えることから実現性は高いと考えるため	3	https://www.mlit-gis-lab.jp/lab/lab09/	

高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）
・半数以上のユースケースの課題
・データモデル上解決が必要となる課題

高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）
・データ連携基盤自体での解決が難しいもの
・実現性が低い、検討難易度が高いもの
※技術的な課題は「J」とする

0：技術的課題であるため難易度付けが行われていない
1：優先度：高×難易度：低 ⇒ 優先的に対応を行う
2：優先度：高×難易度：高 ⇒ 中長期的な課題解決を目指す
3：優先度：低×難易度：低 ⇒ 課題の解決必要性を改めて検討し、対応要否を決定
4：優先度：低×難易度：高 ⇒ 3までの課題解決後に解決要否の検討を行う

1. データ課題一覧

#	ユースケース							課題分類	内容	対応案	想定されるデータ	想定される対応主体	優先度	優先度に関する備考	難易度	難易度に関する備考	優先順位	その他備考
	A	B	C	D	E	F	G											
DP-57								加工	三次元人流データは実証段階であり現時点でのファイル形式やデータ構造が不明	・三次元人流データの活用を推進する事業体と継続的な連携を通じて、活用の可能性の検討を行う		・民間企業（Metcom社等） ・地理空間情報課	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	三次元人流データの活用を推進する事業体と継続的な連携が必要ではあるが、ファイル形式や保持する項目情報を把握することでデータの加工手法の検討を行えることから実現性は高いと考えるため	3	https://www.mlit-qis-lab.jp/lab/lab09/
DP-58								分析	三次元人流データは実証段階であり現時点での連携キーが不明	・三次元人流データの活用を推進する事業体と継続的な連携を通じて、活用の可能性の検討を行う		・民間企業（Metcom社等） ・地理空間情報課	低	一部のユースケースのみで利用が想定されるデータの課題であるため	低	三次元人流データの活用を推進する事業体と継続的な連携が必要ではあるが、連携キーを把握することでデータの連携手法の検討を行えることから実現性は高いと考えるため	3	https://www.mlit-qis-lab.jp/lab/lab09/
DP-59	●							分析	建築物の属性情報が不足している。具体的には築年数や階数、用途、構造などの属性が自治体によってその収録状況にばらつきがある。	⇒新規	建物ポリンデータ（Plateau）							有識者指図により追加
DP-60	●	●						分析	データの信頼性が不明な点。OSMはポランティアによる更新のため、データの正確性にばらつきがある。	⇒新規	OpenStreetMap							有識者指図により追加
DP-61	●	●						分析	地域によって整備状況に大きな差がある。	⇒新規	OpenStreetMap							有識者指図により追加
DP-62	●							加工	自治体ごとに調査基準が微妙に異なるため、データの統一性が確保できない可能性有り。	⇒新規	空き家調査データ							有識者指図により追加
DP-63	●	●					●	分析	価格が高い。小規模自治体では導入が難しい恐れ有り。	⇒新規	人流ビッグデータ（集計・非集計） 衛星画像							有識者指図により追加
DP-64	●							収集	事業者によっては参考程度にしか集めていないので、信頼性に不安がある。	⇒新規	住宅市場データ							有識者指図により追加
DP-65	●							収集	建物単位のデータが現状は建物特定できる位置情報（経度情報、住所）は非公開。	⇒新規	不動産情報ライブラ（国交省）							有識者指図により追加
DP-66	●							収集	今後、きちんとメンテナンスされ続けるのか不安。	⇒新規	不動産情報ライブラ（国交省）							有識者指図により追加
DP-67	●		●	●				分析	自治体によってその整備状況が異なる可能性があるため、全国一律には使えない可能性がある。	⇒新規	地域経済指標（商業施設の撤退情報・小売業売上データなど）							有識者指図により追加
DP-68	●							分析	ポイント単位は分析が大変で委託すれば高い。	⇒新規	人流ビッグデータ（非集計）							有識者指図により追加
DP-69						●		分析	登記情報の更新にラグが生じる可能性があり、所有者変更が即時反映されないため、最新の情報を把握しづらい。	⇒新規	不動産登記情報（登記情報提供サービス）							有識者指図により追加
DP-70						●		分析	過去の用途変更、農地転用履歴が不完全なため、用途変更の経緯が不明確な場合がある。	⇒新規	農地ポリン							有識者指図により追加
DP-71						●		分析	一部の小規模模道路や私道などの細街道の情報が含まれておらず、都市部での詳細な分析が難しい可能性あり。	⇒新規	道路密度・道路延長メッシュ							有識者指図により追加
DP-72						●		分析	ダイヤ変更やバス停位置、ルートの変更が頻繁に行われるため即時性の確保が困難。	⇒新規	バス停留所、バスルート							有識者指図により追加
DP-73						●		収集	必要な情報であることが確かだがどこが保有しているのか不明（自治体が把握している？）	⇒新規	今後の企業進出計画に関する情報							有識者指図により追加
DP-74						●		収集	水道やガスなどが継続され利用できるとは思いますが、その供給能力（キャパシティ）も重要な情報だが、自治体レベルでそこまで把握しているかどうかは未知数。	⇒新規	既存インフラ（水道・電気・ガス等）の分布情報							有識者指図により追加
DP-75						●		収集	センシングな情報なため、どこまで情報化されているか不明	⇒新規	社会的リスク（住民の反対運動有無、地域コミュニティの状況など）に関する情報							有識者指図により追加
DP-76		●						分析	更新頻度が地域によりまちまちであり、そのため実際の建物の分布や用途と乖離する可能性がある。	⇒新規	住宅地図データベース Zmap・TOWNII：建物							有識者指図により追加
DP-77			●					分析	過去データの網羅性が不透明	⇒新規	不動産価格（取引価格・成約価格）情報							有識者指図により追加
DP-78			●					分析	想定データの更新頻度が遅いため、最新の気候変動リスクを反映しきれずおらず、不動産価格の変動ペースに対応できない可能性大。	⇒新規	洪水浸水想定区域データ（1次メッシュ単位）							有識者指図により追加
DP-79			●					分析	都道府県程度のマクロな情報であるため、どこまで説明力を持つか不明。とはいえ、不動産価格査定を行う上では必要不可欠な情報。	⇒新規	地域別住宅ローン金利情報							有識者指図により追加
DP-80			●					分析	金融機関ごとに提供されるデータが異なると思われるため、統一的な分析が難しい。	⇒新規	地域別住宅ローン金利情報							有識者指図により追加
DP-81			●					収集	事業者ごとにバラバラに持っていると思われるため、情報収集が大変か？	⇒新規	建材コスト							有識者指図により追加
DP-82			●					加工	都市部に分布が偏る恐れ有り。	⇒新規	各種飲食店・サービス業等の評価データ（ぐるなび、食べログ、ホットペッパーなど）							有識者指図により追加
DP-83			●					収集	防災科研が持っているか？どのくらい高い空間的・時間的粒度かを確認。	⇒新規	土壌に関するデータ（土壌汚染状況、地盤の強度など）							有識者指図により追加
DP-84			●					収集	気象庁、環境省、国立環境研究所あたりが持っているか？どのくらい高い空間的・時間的粒度かを確認。	⇒新規	立地環境データ（日照、騒音、風向など）							有識者指図により追加

高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）
・半数以上のユースケースでの課題
・データモデル上解決が必要となる課題

高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）
・データ連携基盤側主体での解決が難しいもの
・実現性が低い、検討難易度が高いもの
※技術的な課題は「J」とする

0：技術的課題であるため難易度付けが行われていない
1：優先度：高×難易度：低 ⇒ 優先的に対応を行う
2：優先度：高×難易度：高 ⇒ 中長期的な課題解決を目指す
3：優先度：低×難易度：低 ⇒ 課題の解決必要性を改めて検討し、対応要否を決定
4：優先度：低×難易度：高 ⇒ 3までの課題解決後に解決要否の検討を行う

1. データ課題一覧

#	ユースケース								課題分類	内容	対応案	想定されるデータ	想定される対応主体	優先度	優先度に関する備考	難易度	難易度に関する備考	優先順位	その他備考
	A	B	C	D	E	F	G	H											
DP-85				●					収集	複数のSNSをまたがって継続的に情報収集をする仕組みの構築が必要。	⇒新規	SNS等に基づく住民の口コミ情報							有識者指摘により追加
DP-86				●					分析	口コミ数に信頼性が低い情報も含まれる可能性がある。	⇒新規	SNS等に基づく住民の口コミ情報							有識者指摘により追加
DP-87				●					分析	感情的なバイアスが強く、データの客観性を保つためのフルタリングが必要	⇒新規	SNS等に基づく住民の口コミ情報							有識者指摘により追加
DP-88				●					収集	人口規模が小さい自治体・地域の場合、回答件数が少なく、統計的に意味な件数が集まらない可能性あり。	⇒新規	住民による居住性・居住満足度に関するアンケートデータ（例：大東建託「すみこころデータ」など）							有識者指摘により追加
DP-89				●					分析	営業時間は頻繁に変更されるため、情報の更新が課題か。	⇒新規	周辺の各種生活利便施設の営業時間データ							有識者指摘により追加
DP-90				●					分析	混雑状況は頻繁に変化するため、情報の更新が課題か。	⇒新規	周辺の各種生活利便施設の混雑状況データ							有識者指摘により追加
DP-91				●					収集	重要な情報ではあるが、どのようにして広域の情報を継続的に収集するかが課題。	⇒新規	地域コミュニティ情報（地域の雰囲気）							有識者指摘により追加
DP-92				●					加工	自治体によって情報の収集方法がバラバラ。そもそも統一フォーマットは存在しないと考えられる。	⇒新規	町内会や自治会の活動の活発度情報							有識者指摘により追加
DP-93				●					分析	自治体によって情報の収集方法がバラバラ。また、保育園の空き状況は変動が大きい点も課題か。	⇒新規	子育て支援環境データ（学童保育や保育園の空き状況）							有識者指摘により追加
DP-94				●					分析	電力スマートメーターや水道スマートメーターなどは、必ずしも全ての住宅に導入されているわけではない。	⇒新規	電力スマートメーターデータ、水道スマートメーターデータ							有識者指摘により追加
DP-95				●					分析	建物外観画像などは提供頂けるかどうかは事業者次第。提供されたとしてもそれなりのコストがかかる可能性大。	⇒新規	建物外観画像（Google ストリートビュー）							有識者指摘により追加
DP-96				●					分析	建物外観画像は画像の解像度も更新頻度もあまり高くないため、どこまで使えるか未熟知。	⇒新規	建物外観画像（Google ストリートビュー、ドライブングレコナー）							有識者指摘により追加
DP-97				●					収集	データの蓄積が不十分な建物が多く、データの取得方法の統一が課題か。	⇒新規	過去の修繕履歴データ							有識者指摘により追加
DP-98				●	●				分析	修繕コストの変動を予測し、最適な修繕時期を決定する上で重要な情報だが、材料費の変動が激しく、長期的な予測が難しい可能性あり。	⇒新規	各種建設費材（木材・鉄鋼・コンクリートなど）価格の時系列データ							有識者指摘により追加
DP-99				●					分析	修繕コストの見積もりを精緻化し、適正価格を判断する上で重要な情報だが、地域ごとの施工単価の違いが大きく、標準化が困難か。	⇒新規	人件費・施工費に関するデータ（建築業界の各種統計など）							有識者指摘により追加
DP-100				●					分析	修繕の際に交換が必要な設備の耐用年数を考慮することで、各メーカーの設備耐用年数のデータが統一されていない可能性大。	⇒新規	設備更新コスト（エアコン・給湯器・電気設備など）に関する情報							有識者指摘により追加
DP-101				●					分析	自治体や業界によって情報公開の基準が異なることから、全国統一のデータとしての取得が困難。	⇒新規	犯罪関連情報（盗難多発地点、暴力団事務所など）							有識者指摘により追加
DP-102				●					加工	データのノイズ除去や位置合わせの精度がデータによって異なるため、一貫した精度やクオリティの管理が困難。	⇒新規	3D点群データ							有識者指摘により追加
DP-103				●					分析	埋設物の位置情報に誤差があるため（事業者間やデータ間で許容誤差が異なる可能性がある）、掘削作業時のリスク評価に不安が残る。	⇒新規	地下埋設物の3D都市モデル（水道、下水道、九の内部供給、東京熱供給、電力、ガス、通信、共同溝のサンブルデータ）							有識者指摘により追加
DP-104				●					分析	データ間で使用している座標系が異なる可能性があり、重量が上手に行かない可能性がある。	⇒新規 ※DP-41に関連	地下埋設物の3D都市モデル（水道、下水道、九の内部供給、東京熱供給、電力、ガス、通信、共同溝のサンブルデータ）							有識者指摘により追加
DP-105				●					分析	リアルタイムIoTセンサーが設置されているインフラは限られているため明確性に課題あり。	⇒新規	リアルタイムIoTセンサーデータ							有識者指摘により追加
DP-106				●					分析	データサイズが大きく、解析には高度なAI技術やデータ解析技術が必要なことから、処理コストが高い。	⇒新規（DP-25を含む）	衛星画像、Googleストリートビュー、ドライブングレコナーデータ、人流ビッグデータ、橋梁・トンネル・ダム・堤防などの振動データ（加速度センサー）など							有識者指摘により追加
DP-107				●					分析	橋梁・道路・上下水道などのインフラ部材の経年劣化の予測や、最適な維持管理スケジュール策定に重要だが、メーカーごとの仕様が異なり、統一的なデータ整備が必要であると考えられる。	⇒新規	インフラ部材の耐用年数データ							有識者指摘により追加
DP-108				●					分析	AI画像解析や振動センサーなどを活用し、道路のひび割れや沈下を検出できる。ただし、収集範囲が限定的で、全国的な網羅性を確保するのが難しい。	⇒新規	舗装路面の変化データ							有識者指摘により追加
DP-109				●					分析	画像解析により様々なインフラの変化状況を予測できるものと期待される（DG-38の実施にも有用）。しかし、活用には相応のコストがかかる可能性有り。	⇒新規	都市景観画像（Googleストリートビュー、ドライブングレコナー）							有識者指摘により追加
DP-110				●					分析	AIを活用し、構造物の異常振動を検知して事前の修繕を実施できる可能性があるが、設置されているセンサーの数が限られており、網羅性が低い。	⇒新規	橋梁・トンネル・ダム・堤防などの振動データ（加速度センサー）							有識者指摘により追加
DP-111				●					加工	水道管やガス管の老朽化による漏水・ガス漏れを検知できるが、各インフラ事業者ごとにデータの形式が異なるため、統合が困難であると予想される。	⇒新規	上下水道・ガス管スマートメーターデータ							有識者指摘により追加

高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）
・半数以上のユースケースでの課題
・データモデル上解決が必要となる課題

高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）
・データ連携基盤側主体での解決が難しいもの
・実現性が低い、検討難易度が高いもの
※技術的な課題は「J」とする

0：技術的課題であるため難易度付けが行われていない
1：優先度：高×難易度：低 ⇒ 優先的に対応を行う
2：優先度：高×難易度：高 ⇒ 中長期的な課題解決を目指す
3：優先度：低×難易度：低 ⇒ 課題の解決必要性を改めて検討し、対応要否を決定
4：優先度：低×難易度：高 ⇒ 3までの課題解決後に解決要否の検討を行う

1. データ課題一覧

高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）
・半数以上のユースケースでの課題
・データモデル上解決が必須となる課題

高・低で記載（高は、以下のいずれかを満たすもの）
・データ連携基盤側主体での解決が難しいもの
・実現性が低い、検討難易度が高いもの
※技術的な課題は「J」とする

0：技術的課題であるため難易度付けが行われていない
1：優先度：高×難易度：低 ⇒ 優先的に対応を行う
2：優先度：高×難易度：高 ⇒ 中長期的な課題解決を目指す
3：優先度：低×難易度：低 ⇒ 課題の解決必要性を改めて検討し、対応要否を決定
4：優先度：低×難易度：高 ⇒ 3までの課題解決後に解決要否の検討を行う

#	ユースケース							課題分類	内容	対応案	想定されるデータ	想定される対応主体	優先度	優先度に関する備考	難易度	難易度に関する備考	優先順位	その他備考
	A	B	C	D	E	F	G											
DP-112								●	収集	プライバシーにつながるデータであるため、利活用にハードルがある。	⇒新規	上下水道・ガス管スマートメーターデータ						有識者指摘により追加
DP-113								●	分析	発災直後の被害状況を反映し、避難経路の通行可能性を評価できる可能性があるが、SNS情報の信頼性確保が課題。フェイク情報の影響を受ける可能性がある。	⇒新規	リアルタイム災害情報データ						有識者指摘により追加
DP-114								●	分析	地下街・地下駅からの避難ルートも3Dモデルでシミュレーションできるが、地下空間の詳細データが不足しており、自治体や事業者ごとにデータ形式が異なる可能性あり。	⇒新規	地下施設・地下街の避難経路データ						有識者指摘により追加
DP-115								●	収集	過去の災害時における避難行動パターンを分析し、シミュレーションの精度を向上が期待されるが、データの統一的なフォーマットがなく、異なる災害ごとに整備が必要。	⇒新規	過去の災害時の避難行動分析データ						有識者指摘により追加
DP-116								●	収集	防災訓練の参加状況を分析し、住民の避難意識向上を図ることに活用。しかし、自治体ごとに実施内容が異なり、データの標準化が困難である。	⇒新規	防災訓練の参加データ						有識者指摘により追加
DP-117								●	収集	避難行動の有無、またその積極性を決定する要因となるが、そもそもこのような情報を網羅的に集める方法がほとんどない。	⇒新規	住民の防災意識データ						有識者指摘により追加

2. 各種指標・統計データの管理、集計単位

凡例
○：存在する、-：存在しない、△：一部のみ存在するまたは精度程度を持つ

#	指標・統計情報	収録データ	行政界					メッシュ					備考	参考リンク
			都道府県	市区町村	大字	字・丁目	街区	一次 (80Km)	二次 (10Km)	三次 (1Km)	四次 (500m)	五次 (250m)		
1	地域幸福度（Well-Being）指標（客観）	医療・福祉、買物・飲食、住宅環境、移動・交通等の合計24のカテゴリーにて指標値を算出	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-		地域幸福度（Well-Being）指標の活用
2	地域幸福度（Well-Being）指標（主観）	医療・福祉、買物・飲食、住宅環境、移動・交通等の合計24のカテゴリーにて指標値を算出	-	-	○	-	-	-	-	-	-	-		満足度・生活の質に関する調査 - 内閣府
3	総務省「国勢調査」	行政改単位に以下が収録 ・男女別人口総数及び世帯総数 ・年齢（5歳階級、4区分）別、男女別人口 ・世帯人員別一般世帯数 ・世帯の家世類型別一般世帯数 ・住宅の所有の割合別一般世帯数 ・住宅の建て方別世帯数 ・産業（大分類）別及び従業上の地位別就業者数 ・職業（大分類）別就業者数 ・世帯の経済構成別一般世帯数 メッシュ単位に以下が収録 ・人口及び世帯 ・人口移動、就業状態等及び従業地・通学地	○	○	○	○	○	-	-	○	○	○		統計地理情報システムデータダウンロード 政府統計の総合窓口
4	総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」	①令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口（住民票に記載されている者の数）及び世帯数 ②令和5年1月1日～同年12月31日の人口動態（住民票の記載及び削除の数） ○対象 ①日本人住民 ②外国人住民 ③総計（①日本人住民＋②外国人住民）	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-		総務省 住民基本台帳等 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
5	総務省「社会生活基本調査」	自由時間における主な活動 「学習・自己啓発・訓練」「ボランティア活動」「スポーツ」「趣味・娯楽」「旅行・行楽」 過去1年間に活動を行ったか否か 活動頻度や目的、共にした人別に、人の数や割合	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		統計局ホームページ/令和3年社会生活基本調査の概要
6	厚生労働省「国民生活基礎調査」	世帯 ：単独世帯の状況、5月中の累計支出総額、世帯主との続柄、性、出生年月、配偶者の有無、医療保険の加入状況、公約年金・恩給の受給状況、公約年金の加入状況、就業状況等 健康 ：自覚症状の状況、通院の状況、健康意識、こころの状態、がん検診の受診状況等 介護 ：要介護度の状況、介護が必要となった原因、介護サービスの利用状況、主に介護する者の介護時間等 所得 ：前年1年間の所得の種別別金額・課税等の状況、生活意識の状況等 貯蓄 ：貯蓄現在高、借入金残高等	○	-	○	-	-	-	-	-	-	-		国民生活基礎調査 厚生労働省
7	厚生労働省「患者調査」	性別、出生年月日、患者の住所、入院・外来の種別、受療の状況、診療費等支払方法、紹介の状況、その他関連する事項	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		患者調査(基幹統計) 厚生労働省
8	厚生労働省「医療施設調査」	静態調査 施設名・施設の所在地、開設者、診療科目、設備、従事者の数及びその勤務の状況、許可病床数、社会保険診療等の状況、救急医療体制の状況、診療及び検査の実施の状況、その他関連する事項 動態調査 施設名・施設の所在地、開設者、診療科目、許可病床数等	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		医療施設調査(基幹統計) 厚生労働省
9	厚生労働省「社会福祉施設等調査」	都道府県・指定都市・中核市を対象とし、調査対象施設・事業所の全数	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		社会福祉施設等調査 厚生労働省
10	厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」	都道府県を対象とし、以下に掲げる施設・事業所の全数を把握した。（医療施設がみなしで行っている（介護予防）訪問看護、（介護予防）短期入所療養介護及び（介護予防）通所リハビリテーションを除く。）	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		介護サービス施設・事業所調査 厚生労働省
11	経済産業省「経済センサス-活動調査」	農業、林業に属する個人経営の事業所 漁業に属する個人経営の事業所 生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792～家事サービス業に属する事業所 サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96～外国公務に属する事業所	○	○	○	○	-	-	-	○	○	-		統計局ホームページ/令和3年経済センサス-活動調査
12	経済産業省「商業動態統計調査」	全国の事業所（コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターは企業）	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		調査の結果 商業動態統計（METI/経済産業省）
13	国土交通省「都道府県地価調査」	毎年7月1日時点における標準価格	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-		地価・不動産鑑定：都道府県地価調査 - 国土交通省
14	観光庁「宿泊旅行統計調査」	① 各月の延べ実宿泊者数及び外国人延べ実宿泊者数 ② 各月の延べ宿泊者数の居住地域別内訳（県内、県外の別） ③ 各月の外国人延べ宿泊者数の国籍別内訳 等	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		宿泊旅行統計調査 観光統計・白書 観光庁
15	総務省「住宅・土地統計調査」	住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯(1調査単位区当たり17住戸、計約340万住戸・世帯)	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	令和5年住宅・土地統計調査では、空き家対策の重要性が年々高まっていることを踏まえ、引き続き、空き家の所有状況も調査	統計局ホームページ/令和5年住宅・土地統計調査
16	総務省「家計調査」	日々の家計上の収入及び支出	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	県庁所在地のみ含む	統計局ホームページ/家計調査
17	一般社団法人日本映画製作者連盟「全国スクリーン数」	全国のスクリーン数	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		過去興行収入上位作品 - 一般社団法人日本映画製作者連盟
18	こども家庭庁「地域子育て支援拠点事業実施状況」	地域子育て支援拠点事業の実施が所数 ※子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-		地域子育て支援拠点事業について こども家庭庁
19	こども家庭庁「放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」	放課後児童クラブ数、登録児童数	○	△	-	-	-	-	-	-	-	-	市区町村は指定都市、中核市のみ対象	放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ） こども家庭庁

2. 各種指標・統計データの管理、集計単位

凡例
○：存在する、-：存在しない、△：一部のみ存在するまたは精度程度を持つ

#	指標・統計情報	収録データ	行政界					メッシュ					備考	参考リンク
			都道府県	市区町村	大字	字・丁目	街区	一次 (80Km)	二次 (10Km)	三次 (1Km)	四次 (500m)	五次 (250m)		
20	こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ」	保育園の待機児童数	○	△	-	-	-	-	-	-	-	-	一部市町村を含む。	保育所等関連状況取りまとめ（令和6年4月1日）及び「新子育て安心プラン」集計結果「こども家庭庁」
21	厚生労働省「人口動態統計特殊報告」	出生票 ：出生の年月日、場所、体重、父母の氏名及び年齢等出生届に基づく事項 死亡票 ：死亡者の生年月日、住所、死亡の年月日等死亡届に基づく事項 死産票 ：死産の年月日、場所、父母の年齢等死産届に基づく事項 婚姻票 ：夫妻の生年月、夫の住所、初婚・再婚の別等婚姻届に基づく事項 離婚票 ：夫妻の生年月、住所、離婚の種類等離婚届に基づく事項	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-		人口動態調査「厚生労働省」
22	文部科学省「学校基本調査」	学校数、在学者数、教職員数、学校施設、学校経費、卒業後の進路状況等	○	△	-	-	-	-	-	-	-	-	一部市町村を含む。 対象は、幼稚園、幼児連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学（短期大学を含む）、高等専門学校、専修学校及び各種学校	学校基本調査：文部科学省
23	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校の以下の状況 1.コンピュータ等の整備の実態等 2.インターネットへの接続状況等 3.教員のICT活用指導力の状況	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果：文部科学省
24	文部科学省「全国学力・学習状況調査」	小学校第6学年、中学校第3学年 教科（国語、算数・数学）、児童生徒、学校	○	△	-	-	-	-	-	-	-	-	一部市町村を含む。	全国的な学力調査（全国学力・学習状況調査等）：文部科学省
25	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	国公立の小学校5年生及び中学校2年生 ・実技テスト調査（8項目） ・質問 児童生徒：1週間の総運動時間、体格、生活習慣、運動やスポーツに対する意識 等 学校：体力・運動能力向上への取組や目標の設定、授業改善への取組 等 教育委員会：体力・運動能力向上への取組、幼児の運動促進のための取組 等	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果：スポーツ庁
26	文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」	小学校、中学校及び高等学校の暴力行為の状況 小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校のいじめの状況等 公立の小学校及び中学校の出席停止の措置状況 小学校及び中学校の長期欠席（不登校等）状況等 高等学校における長期欠席（不登校等）状況等 高等学校における中途退学者数等の状況 小学校、中学校及び高等学校の自殺の状況、教育相談の状況	○	△	-	-	-	-	-	-	-	-	一部項目に市町村を含む	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査：文部科学省
27	文部科学省「社会教育調査」	対象 ：社会教育行政、公民館、図書館、博物館、青少年教育施設、女性教育施設、体育施設、劇場、音楽堂等 データ ：名称及び所在地、施設の種別、設置者及び管理者、職員、施設・設備、事業実施状況、施設の利用状況、ボランティア活動、営審議会・協議会等の設置状況、運営状況に関する評価の実施状況、耐震診断の実施状況	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-		社会教育調査：文部科学省
28	総務省HP「マイナンバー制度とマイナンバーカード」	マイナンバーカード ※：氏名、住所、生年月日、性別 顔写真、電子証明書の有効期限の記載欄 セキュリティコード、サインパネル領域（券面の情報に修正が生じた場合、その新しい情報を記載（引越した際の新住所など））、顔提供意思表示欄	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	マイナンバーで取得できる情報項目 https://myna.go.jp/html/person_info_list.html	総務省「マイナンバー制度とマイナンバーカード」
29	総務省「公共施設状況調査」	各都道府県・市町村が保有している公共施設等の面積や数値など	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-		総務省「地方財政状況調査関係資料」公共施設状況調査経年比較表
30	景観行政ネットHP「景観法に基づく景観条例等一覧」（H25）	景観計画策定団体：360市町村名 ※平成25年1月1日時点	○	△	-	-	-	-	-	-	-	-	市区町村は景観計画策定自治体のみ対象	景観：景観計画の策定状況 - 国土交通省
31	国土交通省「景観法の施行状況（令和6年3月31日時点）」	景観行政団体、景観計画策定団体、景観重要建造物、景観重要樹木、景観協定、景観整備機構、景観協議会、景観地区、準景観地区、形態意匠制限地区計画等、景観農業振興地域整備計画策定団体、屋外広告物条例を制定した景観行政団体（政令市・中核市以外の市町村）	○	△	-	-	-	-	-	-	-	-	市区町村は景観計画策定自治体のみ対象	景観：景観法の施行状況 - 国土交通省
32	環境省「国立公園一覧」、「国定公園一覧」	自然公園等利用者数、自然環境保全地域、野生生物保護公園 自然公園 ：公園面積総括表、地権区分別面積、土地所有別面積、都道府県別面積総括 国立公園 ：地権区分別面積、土地所有別面積、汚廃水の排出の規制に係る湖沼または湿原（指定湖沼）、乗入れ規制地区、海域公園地区一覧、集団施設地区一覧、自動車利用適正化対策等（マイカー規制）実施状況、自動車利用適正化対策等（マイカー規制）実施計画、許可・届出件数 国定公園 ：地権区分別面積、土地所有別面積、汚廃水の排出の規制に係る湖沼または湿原（指定湖沼）、乗入れ規制地区、海域公園地区一覧、集団施設地区	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		環境省「国立公園 法令・各種資料 自然保護各種データ」
33	文化庁「文化的景観」	重要文化的景観の分布図、一覧表、説明、位置図・範囲図 73か所	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	指定自治体のみ対象	文化的景観「文化庁」
34	総合地球環境学研究所Eco-DRRプロジェクト（2023）J-ADRES：自然の恵みと災いからえる土地利用総合評価	災害からの安全度、自然の恵みの豊かさ	-	○	-	-	-	-	-	-	-	-	公益的な目的であれば詳細な空間解像度のデータを取得可能（要問合せ）	J-ADRES - 自然の恵みと災いからえる土地利用総合評価
35	資源エネルギー庁「エネルギー消費統計調査」	事業所の名称、所在地 ② エネルギー源別消費量又は消費金額（年度計） ③ エネルギー消費量と密接な関係を持つ「活動量」（従業員数、延床面積、売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	業種別の集計であり、地域別集計が公開されていない https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/total_energy/results.html#headline2	エネルギー消費統計調査「資源エネルギー庁」

2. 各種指標・統計データの管理、集計単位

凡例
○：存在する、-：存在しない、△：一部のみ存在するまたは精度程度を持つ

#	指標・統計情報	収録データ	行政界					メッシュ					備考	参考リンク
			都道府県	市区町村	大字	字・丁目	街区	一次 (80Km)	二次 (10Km)	三次 (1Km)	四次 (500m)	五次 (250m)		
36	環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」	一般廃棄物 ・計画収集量・直接搬入量・集団回収量 ・家庭排出ごみ・総人口・計画収集人口・自家処理人口 ・直接焼却量・直接資源化量・直接最終処分量 ・減量処理率・中間処理率・直接埋立率 ・中間処理後再生利用量・公共下水道人口 ・浄化槽人口・単独浄化槽人口 ・合併浄化槽人口・コミュニティプラント人口	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-		一般廃棄物処理実態調査結果[環境省廃棄物処理技術情報]
37	農林水産省「都道府県の食料自給率」	品目別自給率、総合食料自給率、食料国産率、飼料自給率、飼料自給率	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		都道府県別食料自給率について：農林水産省
38	国土交通省 国土数値情報「標高・傾斜度3次メッシュデータ 第3.0版」	標高（平均、最高、最低）、最大傾斜角度・方向、最小傾斜角度・方向	-	-	-	-	-	-	-	○	-	-		国土数値情報 標高・傾斜度3次メッシュデータ
39	国土交通省 国土数値情報「洪水浸水想定区域データ 第3.0版」	浸水想定区域	○	-	-	-	-	△	△	△	△	△		国土数値情報 浸水想定区域データ
40	国土交通省 国土数値情報「河川データ 第3.1版」	河川法による1級直轄区間、1級指定区間、2級河川区間、その他流路について、形状（線）、区間種別（1級直轄区間、1級指定区間、2級河川区間等）、河川名、原典資料種別等を整備したもの	-	-	-	-	-	△	△	△	△	△	河川中心線や始終点を持つため、存在メッシュの判定は可能	国土数値情報 河川データ
41	国土交通省 国土数値情報「高潮浸水想定区域データ 第1.1版」	想定する高潮の浸水域と浸水深の区分ごとのポリゴンデータとして都道府県別に整備したもの	○	-	-	-	-	△	△	△	△	△	区域（面）が持つ座標点列から、存在メッシュの判定は可能	高潮浸水想定区域データ
42	国土交通省 国土数値情報「海岸線データ 第3.1版」	全国の海岸線について、位置（線）、所管官庁、海岸保全区域（海岸法に基づき指定された一定の海岸の区域）の海岸名及び海岸管理者、河口有無等を整備したものである。	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	管理は市区町村コードだが、座標点列から、メッシュを判定は可能と思われる	国土数値情報 海岸線データ
43	国土交通省 国土数値情報「土砂災害警戒区域データ 第2.0版」	①区域区分 ・土砂災害警戒区域（イエローゾーン） ・土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン） ②現象の種類 ・急傾斜地の崩壊 ・土石流 ・地すべり	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		国土数値情報 土砂災害警戒区域データ
44	J-SHIS 地震/バーステーション「確率的地震動予測地図（2020年版/平均ケース）」	① 確率論的地震予測地図 ② 条件付き超過確率 ③ 震源断層を特定した地震動予測地図 ④ 地盤情報 ⑤ 被災人口	-	-	-	-	-	○	-	-	-	-	データ提供はCSVやShp形式 サイトからSDL可能だが、指定は一次メッシュ	J-SHIS Map
45	国土交通省 国土数値情報「津波浸水想定データ 第2.1版」	津波浸水想定（面） ※都道府県から提供された津波浸水想定データを製品仕様に基づき、想定する津波の浸水域と最大浸水深の区分ごとのポリゴンデータを都道府県別に整備したものである。津波防災地域づくり法に基づき津波浸水想定設定済みの都道府県は35府県である。	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	https://nftp.mlit.go.jp/ksi/qm/datalist/KsiTmplt-A40.html ※ポリゴン座標から、メッシュの判定は可能かも。 行政界ポリゴンは、海岸線は整備されているのか（できるのか） ちゃんと疑問	国土数値情報 津波浸水想定データ
46	総務省 消防庁「防災拠点となる公共施設等の耐震化の状況」	防災拠点として、以下の①～⑨を登録 ①社会福祉施設 ②文教施設（校舎、体育館） ③庁舎 ④県民会館、公民館等 ⑤体育館 ⑥診療施設 ⑦警察本部、警察署等 ⑧消防本部、消防署所 ⑨その他	△	△	-	-	-	-	-	-	-	-	統計は市区町村単位でまとめているため、対象物として、市区町村単位で件数を管理していると思われるが、情報提供については、未確認。	総務省 報道資料 防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査結果（令和5年9月1日）
47	国土交通省 国土地理院「指定緊急避難場所データ」	災害の危険から命を守るために緊急的に避難する場所	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	地理院のサイトで確認できる。 精度・経度を保持した情報があると思われる。 情報が収集できれば、精度・経度を持っていると思われるので、行政界やメッシュ判断は可能 https://maps.gsi.go.jp/#14/33.495240/133.547316/&base=std&ls=std&disp=1&vs=c1g1j0h0k0l0u0t0r0s0m0f0&d=m	指定緊急避難場所データ 国土地理院
48	国土交通省 国土地理院HP「災害伝承碑データ」	自然災害伝承碑とは、過去に発生した自然災害（洪水、土砂災害、高潮、地震、津波、火山災害等）の様相や被害状況等が記載されている石碑やモニュメントのこと	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	地理院のサイトで確認できる。 精度・経度を保持した情報があると思われる。 情報が収集できれば、精度・経度を持っていると思われるので、行政界やメッシュ判断は可能 https://maps.gsi.go.jp/#7/35.366656/138.735352/&base=pale&ls=pale%7Cdisaster_lore_all&disp=11&cd=disaster_lore_all&vs=c1g1j0h0k0l0u0t0r0s0m0f0&d=m	自然災害伝承碑 国土地理院
49	都道府県警察「区市区町村の町丁別、罪種別及び手口別認知件数」	各種犯罪統計。 監視庁と警察庁（各道府県警察のオープンデータのリンク有）から情報を取得	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	警察庁のHPにあった各都道府県警察が公開している犯罪オープンデータのリンク集です。 https://www.npa.go.jp/toukei/seiaki/hanzaipendatalink.html	各都道府県警察のウェブサイトで公開
50	厚生労働省「地域における自殺の基礎資料」	自殺者の年齢/職業別などの統計	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	ただし、平成22年以降の統計なし	自殺の統計：地域における自殺の基礎資料 厚生労働省

2. 各種指標・統計データの管理、集計単位

凡例
○：存在する、-：存在しない、△：一部のみ存在するまたは精度程度を持つ

#	指標・統計情報	収録データ	行政界					メッシュ					備考	参考リンク
			都道府県	市区町村	大学	字・丁目	街区	一次 (80Km)	二次 (10Km)	三次 (1Km)	四次 (500m)	五次 (250m)		
51	総務省「就業構造基本調査」	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的とする	△	△	-	-	-	-	-	-	-	-	CSVファイルで公表 地域版もあるが、ほぼ全国で集計されている状態と思われる	統計局ホームページ/令和4年就業構造基本調査
52	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにするもの	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	都道府県単位で集約しているExcelをDL可能。 https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&tokei=00450091&stat=000001011429 に準拠して、ExcelでDLできる。	賃金構造基本統計調査 厚生労働省
53	厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」	民間企業や公的機関などにおける、「障害者雇用状況」	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	民間企業、政府機関などの雇用状況	令和5年 障害者雇用状況の集計結果 厚生労働省
54	JICA「外国人留学生在籍状況調査結果」	学校別（大学院、大学、短期大学など）の留学生の統計と国籍の統計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	APIとか、CSVなどの提供はなさそう	外国人留学生在籍状況調査 日本留学情報サイト・Study in Japan
55	紅色ダイバーシティ「全国パートナーシップ制度共同調査」	「パートナーシップ制度」は、同性同士の婚姻が法的に認められていない日本で、自治体が独自にLGBTQカカルに対して「結婚に相当する関係」とする証明書を発行し、様々なサービスや社会的配慮を受けやすくなる制度です。	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	導入自治体の登録件数のエクセルが公開されている。 https://nijibridge.jp/wp-content/uploads/2024/08/202406_partnership_data2.xlsx	地方自治体のパートナーシップ制度登録件数（2024年5月31日時点） 認定NPO法人 紅色ダイバーシティ
56	厚生労働省「健康寿命の令和元年度について」	健康寿命とは、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」を指しますが、厚生労働省のサイトをもても、該当する統計は見当たらなかったが、生命表なる寿命に関する統計あり。 厚生労働統計一覧 → 備考参照	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-	厚生労働統計一覧 https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/	Microsoft PowerPoint - 20211224「委員会後修正：凡例追加」資料 3 - 1 ①健康寿命推移（数値入りVer）：2019年版.pptx
57	文化庁「国指定文化財等データベース」	HP上で、カテゴリとしては文化財単位で指定は都道府県単位	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	所在地の情報から、市区町村以下、メッシュの特定は可能と思われるが、DBで管理されており、API等は存在しないが、CSV出力は可能で、所在地、精度程度を持っている（出力処理が重い） 管理は文化庁	国指定文化財等データベース
58	総務省「社会・人口統計体系」	「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）※」で整備された各種統計データ（人口・世帯、自然環境、経済基盤、行政基盤、教育、労働、居住、健康・医療、福祉・社会保障など）から、地域・項目を抽出した統計表表示、グラフ表示、ダウンロード等を行うことができます。	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-		統計局ホームページ/統計でみる都道府県・市区町村のすがた
59	文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・学校法人一覧」	全国の大学、短期大学、高等専門学校及び文部科学大臣所轄学校法人について、所在地や連絡先、設置学部や研究科などの基礎的な情報	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	大学（学部など）、高校などの所在地を一覧で管理しているため、所在地より、各行政界やメッシュの特定は可能	大学・短期大学・高等専門学校・法人一覧 文部科学省
60	文部科学省「地方教育費調査」	都道府県及び市町村（特別区、一部事務組合、共同設置及び広域連合を含む）の教育委員会並びに都道府県立（公立大学法人が設置する大学に附属して設置されるものを含む。）の幼稚園、幼児連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校（公立大学法人が設置する高等専門学校を除く。）の支出額など	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公表は全国	地方教育費調査 文部科学省
61	文部科学省「社会教育調査」	1 社会教育行政調査票 2 公民館調査票 3 図書館調査票 4 博物館調査票 5 青少年教育施設調査票 6 女性教育施設調査票 7 体育施設調査票 8 劇場、音楽堂等調査票 9 生涯学習センター調査票	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	基本は都道府県。	社会教育調査 文部科学省
62	農林水産省「市町村別農業産出額」	市町村ごとの農業生産（米、麦類、雑穀など）の金額（産出額）で評価	○	○	-	-	-	-	-	-	-	-		市町村別農業産出額（推計）：農林水産省
63	厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」	① 有効求人倍率など（全国） ② 雇用形態別 新規求人数、新規求職申し込み件数など（都道府県）	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		一般職業紹介状況(職業安定業務統計) 厚生労働省
64	経済構造実態調査（製造業事業所調査）	全ての産業の付加価値等を把握するための項目（経営組織、資本金、企業全体の売上など）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公表は全国	統計局ホームページ/経済構造実態調査
65	帝国データバンク「首都圏・本社移動意向調査」	首都圏の企業転出・転入は、首都圏内外をまたぐ道府県との本社移転	△	-	-	-	-	-	-	-	-	-	首都圏（東京、神奈川、千葉、埼玉）企業が対象	首都圏・本社移動意向調査（2023年） TDB Business View
66	総務省「市町村税課税状況等の調」		○	△	-	-	-	-	-	-	-	-	公表は、大都市、人口50万人以上や給与レンジなど。 一部の調査結果は、市町村単位	総務省 地方税制度 令和元年度 市町村税課税状況等の調
67	厚生労働省「被保護者調査」	生活保護法（昭和25年法律第144号）に基づく保護を受けている世帯及び保護を受けていた世帯の保護の支給状況を把握	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公表は全国。一部は、都道府県、指定都市などで公表	被保護者調査 厚生労働省
68	厚生労働省「毎月勤労統計調査地方調査」	賃金、労働時間及び雇用の変動を調べる調査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	公表は全国。調査は、都道府県、産業、事業所規模別に標本事業所を無作為に抽出	毎月勤労統計調査（全国調査・地方調査） 厚生労働省
69	国土交通省「建築物工統計」	建築物基本法第15条第1項の規定により届出が義務づけられている建築物を対象とする統計調査。 建築物の着工状況について建築物の数、床面積の合計、工事費予定額などの結果を、全国、都道府県、市区町村の地域で提供している。	○	-	-	-	-	-	-	-	-	-		建築物工統計調査 建築物着工統計 ファイル 統計データを探そう 政府統計の総合窓口